カードローン「リベロ」契約規定

借主は、下記に定める各条項を契約内容とすることに同意するものとします。

第1条（契約の概要）

カードローン「リベロ」契約（以下「本契約」という）は、第3条第2項に規定する利用限度額の範囲内で繰り返し借入することができ、その返済は、借入残高に応じた一定金額以上の約定返済金額の入金により行います。（第6条および第10条参照）なお、借主は下記借入金を事業の用に供するものではないことを確約します。

第2条（借主）

1. 借主とは、本規定を承認のうえ、長野カード株式会社またはSMBCコンシューマーファイナンス株式会社（以下「保証会社」という。）を連帯保証人として、銀行（株式会社長野銀行または株式会社八十二長野銀行を個別にまたは総称していう。以下、同じ。）に所定の申込書によりカードローン「リベロ」カード（以下「カード」という。）の利用の申込みをされ、銀行が審査のうえ利用を認めた方をいいます。
2. 借主と銀行の契約は、本条第1項により銀行が利用を認めたときに成立します。その際、本申込書は契約書となります。

第3条（借入限度額および利用限度額の定義）

1. 借入限度額とは、当初契約時に銀行および保証会社が借主の信用状況に関する審査を行い、銀行が決定し、かつ、借主が同意した借入することのできる上限金額のことをいいます。
2. 利用限度額とは、借主が借入する具体的な時点で、借入することのできる上限金額のことをいいます。

第4条（取引方法）

1. 本取引は、本規定第7条および第9条第1項に定める方法に基づいた入出金によるものとします。
2. カードは、銀行の現金自動預入支払機（以下「ATM」という。）および銀行が提携する金融機関のATMを使用して入出金を行う場合に利用するものとします。
3. カードおよびATMの取扱いについては、別に定めるカードローン「リベロ」カード取扱規定によるものとします。

第5条（取引期限等）

1. 借主が本取引により借入を受けられる期限（以下「取引期限」という。）は、本契約の締結の日から1年後の応当日が属する月の末日とします。ただし、この期限の前日までに借主または銀行から契約を延長しない旨の申し出がない場合には、この期限はさらに1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
2. 2024年11月以降、取引期限は更新しないものとし、次のとおり取扱います。
 - ① 借主は、取引期限到来日の翌日以降本取引による借入は受けられません。
 - ② 借入元金・借入利息・損害金等が完済された日に本取引は自動的に解約されるもの

とします。

③ 取引期限に借入元利息等がない場合は、この期限到来日の翌日に本取引は自動的に解約するものとします。

3. 前1項にかかわらず、取引期限は、借主の満66歳の誕生日以降に到来する取引期限をもって満了するものとし、取引期限の延長は行わないことをあらかじめ同意します。その後の手続きは前項と同様とします。

第6条（利用限度額）

1. 借主は、利用限度額の範囲で繰り返し借入が受けられます。
2. 銀行および保証会社は、借主の信用状況に関する調査により、借入限度額を上限として利用限度額を定めるものとします。
3. 借主について、次の各号のいずれかに該当する場合は、銀行および保証会社は利用限度額を減額（利用限度額を0にすることを含む。）することができるものとします（この場合、利用限度額は借入限度額を下回ります）。
 - ① 本契約に違反したときまたは債務不履行があったとき
 - ② 借主の信用状況に関する銀行および保証会社の審査により、減額が相当と認められたとき
4. 前項により利用限度額の減額を行った後に、借主の信用状況に関する銀行および保証会社の審査により相当と認められた場合には、銀行および保証会社は減額の範囲内で利用限度額を増額できるものとします。

第7条（借入方法）

借入方法は、銀行のATMもしくは銀行が提携する金融機関のATMからの引出しによるものとします。ただし、店頭契約の場合、初回利用分に限り当行のお客様名義の口座に入金できるものとします。

第8条（利息・損害金等）

1. 本取引の借入利率（保証会社の保証料を含む年率）は、銀行所定の利率を適用するものとします。
2. 本取引による借入利息（保証会社の保証料相当額含む。）は、付利単位100円、付利最低残高を1,000円とし、銀行所定の利率、計算方法により計算し、銀行所定の方法で借入元金に加算するものとします。
3. 借主が銀行に対する債務を履行しなかったときは、銀行所定の遅延損害金を支払うものとし、遅延損害金は年率18.25%とします。
4. 前1項の借入利率ならびに前3項の損害金の割合は、金融情勢の変化その他相当の事由がある場合には、銀行は利率および損害金の割合を一般に行われる程度のものに変更できるものとします。この変更の内容は、あらかじめ銀行の店頭に表示するものとします。

第9条（返済方法および返済期日）

1. 返済方法は、銀行の ATM からの入金によります。
2. 返済期日は、各偶数月の 10 日とし、前回返済期日の 10 日後から当該日まで（以下「返済可能期間」という。）に前項の返済方法により返済するものとします。返済期日が銀行の ATM の休日の場合は、翌営業日を返済期日とします。

第 10 条（返済金額）

1. 約定返済とは、返済可能期間に、約定返済金額の入金をもって行うものとします。なお、約定返済金額には、利息(損害金を含む。)を含まないものとします。ただし、各回の約定返済金額は最小の金額であり、それを超える金額の返済も、返済可能期間において、随時行うことができるものとします。
2. 前項にかかわらず、返済可能期間に約定返済金額未満の入金があった場合、約定返済の一部として受付します。
3. 約定返済金額は次のとおりとします。

<返済期日が 2026 年 2 月 10 日の返済>

前回約定返済後の借入残高		約定返済金額
3 千円以上	10 万円以下	3,000 円
10 万円超	30 万円以下	9,000 円
30 万円超	50 万円以下	15,000 円
50 万円超	100 万円以下	20,000 円
100 万円超	150 万円以下	25,000 円
150 万円超	200 万円以下	30,000 円
200 万円超	250 万円以下	35,000 円
250 万円超	300 万円以下	40,000 円
300 万円超	350 万円以下	45,000 円
350 万円超	400 万円以下	50,000 円
400 万円超	450 万円以下	55,000 円
450 万円超	500 万円以下	60,000 円

※前回約定返済後の借入残高が 3 千円未満のときは、前回約定返済後の借入残高の千円未満を切り捨てた千円単位の金額が約定返済金額となります。

<返済期日が 2026 年 4 月 10 日以降の返済>

前回返済期日の借入残高		約定返済金額
5 千円以上	10 万円以下	5,000 円
10 万円超	30 万円以下	15,000 円
30 万円超	50 万円以下	25,000 円
50 万円超	100 万円以下	33,000 円
100 万円超	150 万円以下	42,000 円

150 万円超	200 万円以下	50,000 円
200 万円超	250 万円以下	59,000 円
250 万円超	300 万円以下	67,000 円
300 万円超	350 万円以下	75,000 円
350 万円超	400 万円以下	84,000 円
400 万円超	450 万円以下	92,000 円
450 万円超	500 万円以下	101,000 円

※前回返済期日の借入残高が 5 千円未満のときは、前回返済期日の借入残高の千円未満を切り捨てた千円単位の金額が約定返済金額となります。

第 11 条（印紙代および手数料）

1. この契約の締結に際し借主が負担すべき印紙代は、初回約定返済時に借入元金に組入れます。
2. ATM 利用手数料は借入元金に組入れます。

第 12 条（期限前の全額返済義務）

1. 借主について次の各号の事由が一つでも生じた場合には、銀行から通知、催告等がなくても本取引による借入元金等の全額について期限が到来するものとし、借主は直ちに借入元利金等を全額支払うものとします。
 - ① 第 10 条に定める返済を延滞し相当な期間を定めてその支払を書面等で催告されたにもかかわらず、その期間内に支払わなかったとき
 - ② 保証会社から保証の中止または解約の申出があったとき
 - ③ 支払いの停止または破産、民事再生手続きの申立があったとき、または申立て予定であることを銀行が知ったとき
 - ④ 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けたとき
 - ⑤ 借主の銀行に対する預金その他の債務について仮差押、保全差押または差押、滞納処分の命令、通知が送付されたとき
 - ⑥ 住所変更の申出を怠るなど、借主の責めに帰すべき事由によって銀行において借主の所在が不明となったとき
2. 借主は次の各号の事由が一つでも生じた場合には、銀行からの請求があり次第、本取引による借入元利金等の全額について期限が到来するものとし、直ちに借入元利金等の全額を支払うものとします。
 - ① 借主が銀行に対する債務の一つでも期限に履行しなかったとき
 - ② 借主が銀行との取引約定の一つにでも違反したとき
 - ③ 本取引に関し借主が銀行に虚偽の資料提出または報告をしたとき
 - ④ 前各号のほか債権保全を必要とする相当の事由が生じたとき

第 13 条（反社会的勢力の排除）

1. 借主は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、

暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他、これらに準ずるもの（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

- ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ③ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ④ 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - ⑤ 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等を社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 借主は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一つにでも該当する行為を行わないことを確約します。
- ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴行の信用を毀損し、または貴行の業務を妨害する行為
 - ⑤ その他前各号に準ずる行為
3. 借主が、第 1 項各号の一つにでも該当し、もしくは第 2 項各号の一つにでも該当する行為をし、または第 1 項の規定にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、借主との取引を継続することが不適切である場合、借主は銀行から請求があり次第、銀行に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を返済します。
4. 前項の規定により、債務の弁済がなされたときに、この契約は失効するものとします。
5. 本条の規定の適用により、借主に損害が生じた場合にも、銀行になんらの請求をしません。また、銀行に損害が生じたときは、借主がその責任を負います。

第 14 条（貸越の中止）

1. 第 10 条に定める返済が延滞している場合、または前条により本取引による一切の債務につき期限の利益を失った場合には、借主は新たな借入を受けることができないものとします。
2. 前項のほか金融情勢の変化、債権の保全その他相当の事由がある場合には銀行はいつでも新たな借入を中止することができるものとします。

第 15 条（保証会社への保証債務履行請求）

1. 本規定第 12 条および第 13 条により、借主にこの契約による借入元利金等全額の返済

義務が生じた場合には、銀行は保証会社に対してこの契約による借入元利息等全額の返済を請求するものとします。

2. 保証会社が借主に代わって、カードローン「リベロ」契約による借入元利息等全額を返済した場合は、借主は保証会社にこの契約による借入金等全額を返済するものとします。本条2項に基づく保証会社の返済が、借主に対して事前の通知、催告なしに行われても、借主は異議を申し立てません。

第16条（解約）

1. 借主はいつでも本取引を解約することができるものとします。この場合、借主は銀行所定の書面により銀行に通知するものとします。
2. 第12条および第13条の各項の事由がある場合または金融情勢の変化、債権の保全その他相当の事由がある場合は、銀行はいつでも本取引を解約することができるものとします。
3. 本取引が、銀行の定めによる一定期間の利用がなく、かつ借入残高が一定の金額を超えることがない場合には、銀行は本取引を停止し、解約することができるものとします。
4. 借主から銀行に届出のあった住所にあててカード等を発送したにもかかわらず延着または到着しなかった場合には、銀行は本取引を解約することができるものとします。
5. 前1項から前4項により本取引が解約された場合は、借主は直ちにカードを返却し、本取引による借入元利息等の全額を直ちに返済するものとします。

第17条（銀行からの相殺）

1. 借主が本取引による債務を履行しなければならない場合には、銀行はその債務と借主の預金その他銀行に対する債務とを、その債務いかににかかわらず、いつでも相殺できるものとします。
2. 前項の相殺ができる場合には、銀行は事前の通知および所定の手続きを省略し、借主にかわり預金その他諸預り金を払戻し、本取引による債務の返済に充当することができるものとします。
3. 前1項及び前2項により相殺する場合、債権債務の利息、損害金等の計算については、その期間を銀行における計算実行の日までとし、預金等の利率については銀行の預金規定等の定めによります。但し、期限未到来の預金等の利息は、期限前解約利率によらず、約定利率により1年を365日とし日割で計算するものとします。

第18条（借主からの相殺）

1. 借主は、支払期にある借主の預金その他銀行に対する債権と本取引による借主の債務とを相殺することができるものとします。
2. 前項により相殺する場合には、相殺通知は書面によるものとし、相殺した預金その他の債権の証書・通帳は届出印を押印した銀行所定の払戻請求書等と共に直ちに銀行に提出するものとします。
3. 前1項により借主が相殺した場合における債権債務の利息・損害金等の計算について

は、その期間を銀行における計算実行の日までとし、預金等の利率については銀行の預金規定等の定めによります。

第 19 条（債務の返済等にあてる順序）

1. 返済または第 17 条により銀行から相殺する場合、借主の銀行に対する債務全額を消滅させるに足りないときは、銀行が適当と認める順序、方法により充当させることができ、借主はその充当に対して異議を述べることはできないものとします。
2. 第 18 条により借主から相殺する場合、借主の銀行に対する債務全額を消滅させるに足りないときは、借主の指定する順序、方法により充当することができるものとします。
3. 借主が前項により指定しなかったときは、銀行が適当と認める順序、方法により充当することができるものとし、借主はその充当に対しては異議を述べることはできないものとします。
4. 前 2 項の借主の指定により債権保全上支障が生じるおそれのある時は、銀行は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の有無、軽重、処分の難易、返済期の長短などを考慮して、銀行の指定する順序、方法により充当することができるものとします。
5. 前 3 項及び前 4 項により銀行が充当する場合には、借主の期限未到来の債務については期限が到来したのものとして、銀行はその順序、方法を指定することができるものとします。

第 20 条（危険負担、免責条項、費用負担）

1. 借主が銀行に差入れた契約書等が、事変、災害等やむを得ない事情によって紛失、滅失または損傷した場合には、借主は銀行の帳簿、伝票等の記録に基づいて債務を返済するものとします。なお、この場合、借主は銀行からの請求があれば直ちに代りの契約書等を差入れるものとします。
2. ATM によりカードを確認し、操作の際使用された暗証番号と登録の暗証番号との一致を確認して引出の取引がなされたうちは、カードの偽造、変造、カードまたは暗証番号の盗難やその他の事故があっても、そのために生じた損害については、銀行は責任を負わないものとします。
3. 本取引に関して、権利の行使または保全、または担保の取立てもしくは処分に要した費用は借主が負担するものとします。

第 21 条（届出事項の変更）

1. 借主は氏名、住所、電話番号、勤務先(職業)、その他の銀行に届出た事項に変更があったときは、直ちに書面により銀行に届出るものとします。
2. 借主が前項の届出を怠ったため、銀行が借主から最後の届出のあった氏名、住所にあてて通知または送付書類を発送したにもかかわらず、延着または到着しなかった場合には、通常到着すべき時に到着したものとします。また、借主の責めにより、配達された郵便物等が受領されないなどの場合も同様とします。

第 22 条（契約規定の変更）

1. 銀行は、法令の変更、金融情勢その他の理由により、この約款または借入要綱中の定め（利率、返済額、返済日に関する事項は除く）を変更する必要があるときには、民法548条の4の規定に基づいて変更できるものとします。
2. 銀行は第1項の変更をするときは、変更を行う旨および変更後の内容ならびにその効力の発生時期をホームページへの掲示その他の方法により、周知するものとします。

第23条（報告および調査）

1. 銀行が債権保全上必要と認めて、財産、債務、経営、業況、収入および本取引による借入金の使途等について請求した場合、借主は直ちに報告し、また調査に必要な便益を提供するものとします。
2. 借主は、財産、債務、経営、業況、収入等について重大な変化を生じたとき、または生じる恐れがあるときは、銀行に直ちに報告するものとします。

第24条（債権譲渡）

借主は、銀行が本取引に基づく債権を他の金融機関等に譲渡（信託を含む。）する場合のあることをあらかじめ承諾するものとします。

第25条（準拠法令・専属的合意管轄）

この規定に基づく取引契約準拠法は日本法とします。また、本取引に関して訴訟の必要が生じた場合には、借主は銀行本店の所在地の管轄する裁判所を専属的合意管轄裁判所とすることに同意します。

第26条（管理回収業務の委託）

銀行は、借主に対して有する債権の管理・回収業務を「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づき法務大臣より営業許可を受けた債権管理回収専門会社に対して委託する場合のあることをあらかじめ承諾するものとします。

以上